

住居確保給付金申請に必要な提出物

コピーで提出するAの書類を揃えてから、Bの提出書類を慎重に記入してください。

【A. 原本のコピーを提出するもの】 A-1 から A-7

裏面やページが飛ぶなど、コピーもれにご注意ください。

□ A-1 本人確認ができる書類

次の①～⑤のいずれかをご提出ください。

- ① 運転免許証 両面（記載住所が申請する住所と違う場合は、②～⑤のうち1点添付）
- ② マイナンバーカード（番号非表示） ③ 各種福祉手帳 ④ 健康保険証
- ⑤ 住民票の写し

お持ちでない方はご相談ください。
※ B-3「住居確保給付金申請時確認書」
裏面参照

A-2とA-3は、支給対象の条件に合わせてどちらか一方をご提出ください。 ※ 裏面【申請のフロー図】参照

□ A-2 過去2年以内の離職、または廃業した方

- ① 離職票 ② 雇用保険受給資格者証 ③ 解雇通知 ④ 廃業届(自営の場合)
- ⑤ その他の離職日や廃業日が記載された書類

いずれか1点で構いません。

□ A-3 休業等により収入が減少した方

収入を得る機会が減少したことがわかる書類をご提出ください。

主な事例等を、裏面に掲載。

以下、全ての申請者が対象です

□ A-4 世帯で収入がある方全員の収入が確認できる書類 ※ 別紙「収入要件早見表」参照

※ 申請月の収入が月末まで確定しない場合は、確定後に申告ください。

取り急ぎ、B-2 申請書(様式 1-1)と、その他書類を提出ください。

- ① 直近3か月分の給与明細
自営（事業収入）の場合、収支（売上と経費など）のわかる書類をご提出ください。
 - 収支がわかる書類がない場合は、同封の様式「住居確保給付金に係る収支状況（個人事業主用）」を作成し提出してください
 - 事業主であって事業収入が赤字の場合、本人収入は0円とします
- ② 親族等からの継続的な仕送り、または給与以外の継続的な収入
- ③ 定期的に支給される公的給付等
【例】雇用保険の失業等給付、各種年金、年金生活者支援給付金、健康保険傷病手当金、育児休業給付金など

- 申請締切日までに収入内容が確定しない場合は、申請書、その他必要書類を取り急ぎご提出ください。なお、収入が確認できる書類は、収入内容が確定次第、速やかにご提出ください。
- 借入金、退職金または公的給付等のうち臨時的に給付されるものは収入としません。
- 一括で支給される手当や給付等は、月額で算定します。

□ A-5 世帯全員の金融資産を確認できるすべての書類 ※ 資産要件早見表参照

金融資産とは、預貯金、現金、株式、投資信託、外貨などのことをいいます。

① 預貯金

提出日当日の日付を印字した預貯金通帳

（ネット銀行の場合は、記録の書面）

- 通帳の記帳は、右記に注意してください
- 事業主個人名の通帳に、事業用の借り入れや経費の引き落としの記録がある場合は、その旨を説明するメモを添えてください

次ページへつづく

以下の（ア）、（イ）の場合でも、可能な限り入金または出金をして、提出日当日の日付が印字されるように記帳してください。

- （ア）残高が「0円」
- （イ）直近の入出金がない

「A-5 世帯全員の金融資産を確認できるすべての書類」のつづき 【預貯金についてコピーでの提出を求める箇所】 A.金融機関名、口座名、口座番号がわかるページ（表紙や1ページ目） B.直近3か月程度の入出金がわかるページ C.定期預貯金や担保明細のページ・貯蓄預金のページ（預貯金がない場合も必須） ② 現金 申請日当日に自宅や手元で所持している現金の総額 ③ 株式、投資信託、暗号資産など インターネットの記録画面、証明書など所持している金融資産の名称や所有者、金額等が確認できる書面を提出ください。	
□ A-6 生活実態が確認できるもの	
電気・ガス・水道・電話料金など、住所と本人名が入った支払い書類や検針票	提出は1点で構いません。
□ A-7 賃貸契約書 ※ 重要事項説明書は不要です	
① 賃貸契約書に世帯人数の記載がない場合は、世帯全員の健康保険証、または世帯全員が記載された住民票などを提出ください。 ② 現状が契約書の内容と異なる場合は、その経緯がわかる書類を添付してください。 書類がない場合は、貸主（または管理会社）へ依頼してください。 【例】 管理会社の変更、契約期間切れ、借主の名義が違う、など	➤ B-2 給付金支給申請書⑦欄の人数を、賃貸契約書に記載された人数で確認します。 ➤ 住居確保給付金は、賃貸契約書にある家賃支払い先へ振り込まれます。

【B. 原本を提出するもの】 B-1 から B-5

記入した原本の両面をコピー後、ご本人控えとして保管してください。間違えた箇所は、二重線で訂正してください。

□ B-1 相談受付・申込票	
□ B-2 「生活困窮者住居確保給付金支給申請書」（様式1-1）	
【注 意】 必ず上記Aで揃えた書類を参照のうえ、正確に記入してください ① 収入欄は、申請する月の1か月間の合計額です。 ※ 収入が申請月中に確定しない場合、申請書及びその他必要書類を取り急ぎご提出ください。なお、収入が確認できる書類は、収入内容が確定次第、速やかにご提出ください。 ② 預貯金等は、提出日当日の預貯金残高と現金、株式、投資信託、暗号資産などの合計額です。	①・②とも、次のB-2 補の計算シートで計算後に、各合計額を転記してください。
□ B-2 補 住居確保給付金申請のための計算シート 収入 預貯金	
世帯の家族1人ごとの収入と預貯金の詳細を記入します。 その合計額を、B-2の申請書に転記してください。	
□ B-3 「住居確保給付金申請時確認書」（様式1-1A）	
① 誓約事項、同意事項をよくお読みの上、日付・住所（居所）・氏名を記入ください。 ② （裏面）の②追加確認書類等「1. 求職番号等の記載（①又は②）」を忘れずに記入ください。 ①公共職業安定所で求職登録している場合→ に求職番号を記載 ②公共職業安定所以外で求職申込みしている場合→ 内の該当する窓口を選択	

B-4 は【申請のフロー図】で「常用就職に向けた求職活動が必要な方」が提出します。

「自立に向けた活動が必要な自営業の方」は経営相談先での事前相談が必要です。ステップまで連絡ください。

□ B-4 「求職申込み・雇用施策利用状況確認票」	
居住地为管轄するハローワークへ出向き、記入を依頼してください。 ※申請者記入欄はご自身で記入ください。求職番号を忘れずに記入ください。	収入改善を図る自営業の方は、提出不要です。

◆ お住まいの住宅の貸主、または貸主代理人(管理会社など)に記入を依頼してください。

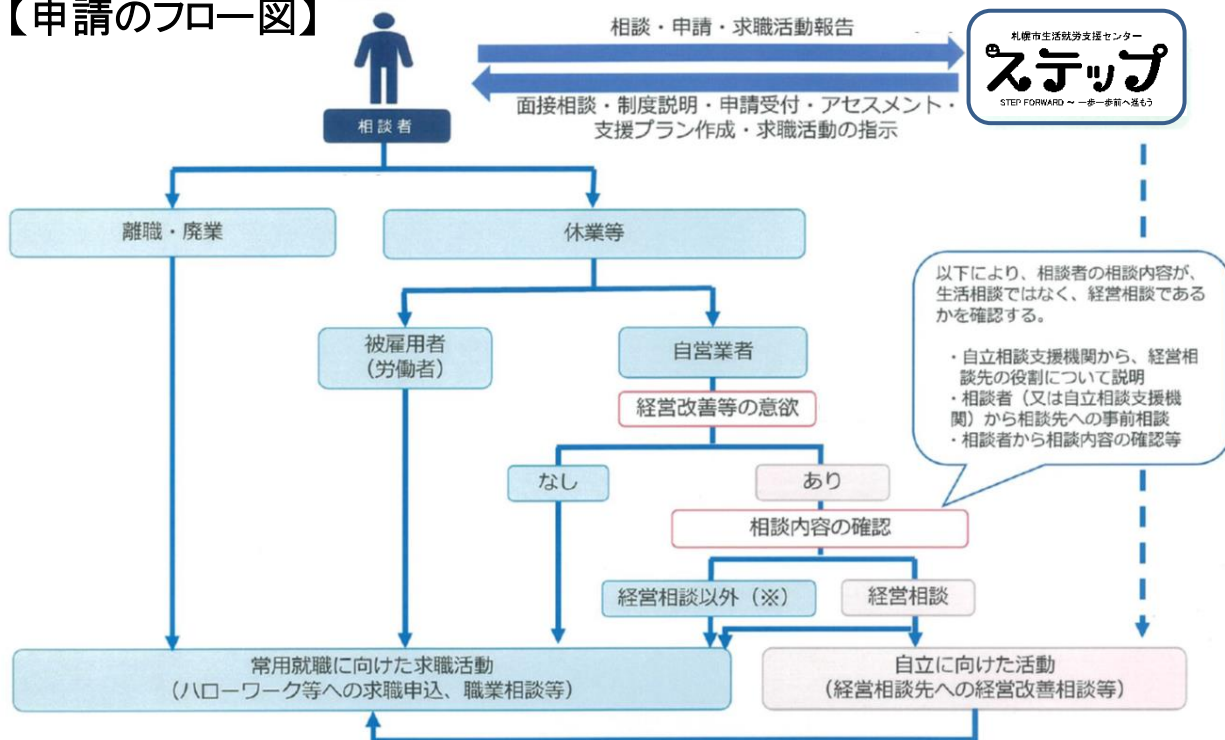
□ B-5 「入居住宅に関する状況通知書」(様式 2-3)

透明袋に封入された書類を、貸主、または貸主代理人へお渡しください。

- ① 記入済みの書類が戻りましたら、裏面の本人記入欄を埋めてください。
- ② 「入居住宅に関する状況通知書」の提出は、「生活困窮者住居確保給付金支給申請書」提出後でも構いません。

「入居住宅に関する状況通知書」の提出が遅れると、申請手続きが完了しませんのでご了承ください。

【申請のフロー図】



休業等により収入が減少した方とは？

経済社会情勢の変動等によりご本人の意思にかかわらず、雇用主や発注元から勤務日数や就労機会の減少を余儀なくされた方で、勤務日数や勤務時間が全くなくなったことまでを求めるものではありません。

■休業等により収入が減収した場合の確認方法

収入を得る機会が減少したことがわかる書類をご準備ください

- 雇用され就業している方は、労働条件が確認できる労働契約書類と勤務日数や勤務時間の減少を確認できる雇用主から提示されたシフト表などで確認します。
- 個人事業主においては、店舗の営業日や営業時間の減少が確認できる書類で確認します。
- 請負契約で収入を得ている場合は、注文主からの発注の取り消しや減少が確認できる書類等で確認します。

※ 該当する書類がない場合は、WEBページのお問い合わせフォームまたはEメール、電話にてご相談ください

電話 011-221-1766 【受付時間】 午前 9:00～午後 5:00 (土・日・祝日・年末年始を除く)

Eメール: step-sapporo@career-bank.co.jp 右のQRコードからもメールを送信できます→

〒060-0042 札幌市中央区大通西 6 丁目 10 番地 大通公園ビル 7 階 札幌市生活就労支援センター ステップ



記入見本

様式第一号(第十三条関係)(表面)

(様式1-1)(表面)

④は、該当する方を選択し○で囲む

1. は離職等の求職者が記入

2. は休業等で収入が減少した方が記入
※休業等の定義参照ください。

⑤は、全申請者が記入

⑥の1. か2. の該当する方を○で囲む

生活困窮者住居確保給付金支給申請書(家賃補助)				
フリガナ	サッポロ タロウ			
①氏 名	札幌 太郎			
②生年月日	昭和	平成・令和	42	年4月 1日 満(58)歳
③電話番号	011-221-0000			
④次の1. 又は2. の場合であること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)				
① 離職又は廃業 (則第3条第1号に規定する場合)				
離職等の時期	令和7年○月○日			
離職等した事業所	××××株式会社			
② 収入を得る機会が減少し、離職又は廃業と同程度の状況 (則第3条第2号に規定する場合)				
給与その他の業務上の収入を得る機会の減少の状況	(例) 業務内容の見直しの影響となり(元の就労状況)○○が・・・(現状)・・・となり、収入が減少した状況です。			
⑤ 離職等前に世帯の生計を主として維持していたこと又は申請月において維持していること				
離職等前の雇用状況等、世帯の生計の維持にかかる状況	(例) ○月○日退職までは、契約社員として××××(株)の給与で生計を維持していた。			
⑥次の1. 又は2. のいずれかに該当していること (いずれか該当する数字を○で囲んだうえ、該当する方に記載)				
1. 住居を喪失していること				
住居を喪失した時期				
喪失した住居の住所				
現在の状況	⑥の1. 現在、住居のある人は記入不要			
2. 住居を喪失するおそれがあること				
現在の住所	札幌市中央区大通西6丁目99番地 ステップ荘1号室			
住居の家主等	○○○不動産			
喪失するおそれのある住居の家賃額	42,000円 賃貸契約書の「賃料」「家賃」額のみを記載 共益費、管理費等は含まず			
現在の収入状況等、住居喪失のおそれがある理由、状況等	(例) ○月○日××××(株)を退職して収入がなくなり、家賃滞納のおそれがあるため。現在就職活動中。			
⑦申請者及び申請者と同一の世帯に属する者の収入及び預貯金が次のとおりであること				
フリガナ	サッポロ タロウ			
氏 名	札幌 太郎			
続 柄	本人			合計
生年月日	昭和39年4月1日			
収入(月額)	65,030円	円	円	円 65,030円
預貯金等	98,523円	円	円	円 98,523円
※申請日の属する月の収入(月額)を記載する。雇用保険の失業等給付、各種年金等も合算する。				
上記の申立事項に相違なく、則第13条の規定により、必要書類を添えて住居確保給付金の支給を申請します。 私の個人情報、住居確保給付金の支給並びに臨時特例つなぎ資金及び総合支援資金に必要となる範囲で、都道府県等、公共職業安定所、特定地方公共団体、職業紹介事業共団体の委託を受けて無料の職業紹介を行う者、社会福祉協議会及び自立相談支援機関にすることについて了承します。 また、裏面の注意事項について、同意します。				
提出日	令和 7年 4月 25日			
札幌市長 殿	申請者氏名 札幌 太郎			

注) 誤記入の訂正箇所は、二重線を引き正しく記入ください。

- ① 各項目とも事前に確認の上、間違いのないように記入してください。
- ② 収入や預金などの合算欄は、計算間違いや申告漏れにくれぐれもご注意ください。事前に計算シートで計算の上、記入ください。



申請書類を受領した時点でステップにて受付印を押印します。